

メール送付のみ

事務連絡

令和7年11月11日

都道府県トラック協会
専務理事 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
専務理事 松崎 宏 則

農林水産省補助事業「令和6年度持続可能な食品等流通緊急対策事業
(物流精算製糖工場推進事業)」アンケート調査へのご協力のお願い

平素は当協会の事業運営に種々ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、農林水産省では、卸売市場を中心とした市場便運行における共同輸配送・帰り荷確保等の取組状況及びコスト削減効果等について、現場実態に即した定量的・客観的な調査・検証を行い、輸送力不足という物流構造課題の緩和と、持続可能な食品流通インフラ構築に資するエビデンスを整備することを目的とし、併せて、得られた成果に基づき、農林水産省の施策展開・支援政策策定に貢献するとともに、国民一人一人の食料安全保障の確立に寄与することを目指すものとして、「令和6年度 持続可能な食品等流通緊急対策事業（物流生産性等向上推進事業）」を実施しています。

また、本事業の一環として、卸売市場（青果・水産・花き）・物流事業者・農業協同組合を対象に、農林水産物の物流状況や課題等について調査しています。

つきましては、業務ご多忙のところ大変恐縮ですが、下記 URL または QR コードより、令和7年12月12日（金）までにご回答いただきたいと存じますので、貴協会傘下会員事業者に対し、周知・ご協力依頼を図っていただきますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

以 上

○アンケート URL

<https://www.across-net.co.jp/mrs/truck2025/>



各位

公益財団法人 流通経済研究所

農林水産省補助事業

「令和6年度 持続可能な食品等流通緊急対策事業（物流生産性等向上推進事業）」

－ アンケート調査へのご協力のお願い －

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

今般、弊所は農林水産省の事業として、「令和6年度 持続可能な食品等流通緊急対策事業（物流生産性等向上推進事業）」を実施しております。本事業では、卸売市場を中心とした市場便運行における共同輸配送・帰り荷確保等の取組状況及びコスト削減効果等について、現場実態に即した定量的・客観的な調査・検証を行い、輸送力不足という物流構造課題の緩和と、持続可能な食品流通インフラ構築に資するエビデンスを整備することを目的とし、併せて、得られた成果に基づき、農林水産省の施策展開・支援政策策定に貢献するとともに、国民一人一人の食料安全保障の確立に寄与することを目指すものです。

本事業の一環として卸売市場（青果・水産・花き）・物流事業者・農業協同組合の 皆様に農林水産物の物流状況や課題等をお聞かせいただいております。

なお、頂いたご回答は調査事業の目的の範囲内のみを使用し、統計的に処理致しますので、企業名や個人名が特定されご迷惑をおかけするようなことはございません。

ご多用のなか誠に恐縮ではございますが、何卒趣旨をご理解のうえ、アンケートへのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

アンケートのご提出方法について

本調査は、WEB調査票にてご回答をお願いいたします。
裏面をご覧くださいの上、WEB調査票にアクセスしていただき、ご回答をお願いいたします。

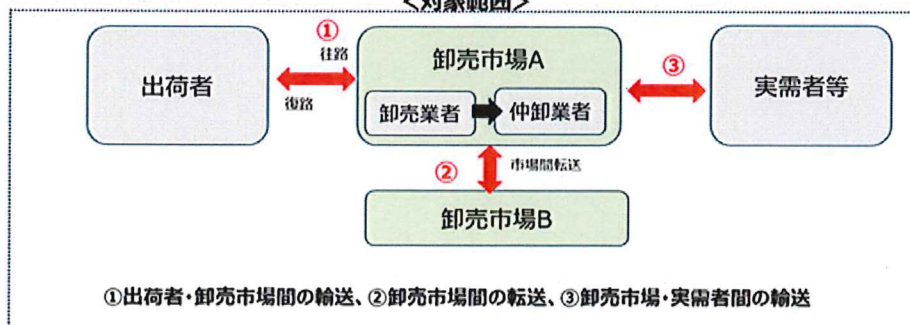
ご提出期限について

令和7年12月12日（金）までにご提出ください。

アンケート概要

- 市場便は「良い仕組み」と言われながらも、実態が多様化しており、現状が把握しづらいのが課題です。さらに、物流2024年問題により、将来的に輸送が滞るリスクも懸念されている。
- そこで本事業では、青果・水産・花きといった生鮮品の流通を支える「市場便」（卸売市場を起点とした共同輸配送・帰り荷輸送・市場間転送・実需者への配送など）の実態を明らかにする。
 - ✓ まずは現場の状況を定量・定性の両面から把握し、将来の物流政策や施策提言の基盤となるエビデンスを収集。

<対象範囲>



裏面の「回答方法説明書」をご覧ください